

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月1日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理推進本部長 大久保 知明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理推進本部長 大久保 知明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日	自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日
営業収益	(千円)	4,382,765	4,285,957	8,401,979
経常利益	(千円)	208,063	117,799	232,520
四半期(当期)純利益	(千円)	147,961	89,211	251,027
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数	(株)	7,560,000	756,000	756,000
純資産額	(千円)	5,929,773	6,080,986	6,020,130
総資産額	(千円)	8,436,631	8,159,429	8,059,564
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	196.73	118.64	333.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	5.00	50.00	55.00
自己資本比率	(%)	70.3	74.5	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,614	62,496	154,627
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	735,057	61,601	789,655
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	408,441	110,015	298,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,708,730	1,417,833	1,526,955

回次		第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	119.23	63.10

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
 6 第67期の1株当たり配当額55.00円は、1株当たり中間配当額5.00円と1株当たり期末配当額50.00円の合計です。平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に株式併合しているため、1株当たり中間配当額5.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額50.00円は株式併合後の金額となります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の上昇や人員不足、また、貿易摩擦等による日本経済への影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。

当第2四半期累計期間は、営業収益は前年同四半期と比較して若干減少しました。経常利益は営業収益の減少、燃料費の増加、備車費の増加等の影響により減益となりました。

その結果、営業収益は42億85百万円（前年同四半期比2.2%減）、経常利益は1億17百万円（前年同四半期比43.4%減）、四半期純利益は89百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

また、事業別の営業実績は次のとおりであります。

営業実績

区分	第67期第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)		第68期第2四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)		営業収益 前年同期比(%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	427	3,353,913	413	3,247,966	3.2
倉庫事業	-	946,873	-	955,004	0.9
その他事業	-	81,979	-	82,987	1.2
合計	427	4,382,765	413	4,285,957	2.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期累計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは220千屯であります。また備車による収入は1,732,485千円であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、32億92百万円(前期末比2.8%増、90百万円増)となり、そのうち現金及び預金は16億17百万円(前期末比1億9百万円減)、受取手形及び営業未収入金は15億32百万円(前期末比2億11百万円増)となりました。

固定資産は、48億66百万円(前期末比0.2%増、9百万円増)となり、そのうち有形固定資産は42億79百万円(前期末比3百万円減)、投資有価証券は3億70百万円(前期末比13百万円増)となりました。

流動負債は、12億32百万円(前期末比9.2%増、1億4百万円増)となり、そのうち営業未払金は3億27百万円(前期末比46百万円増)、1年内返済予定の長期借入金は1億32百万円(前期末比12百万円減)となりました。

固定負債は、8億45百万円(前期末比7.2%減、65百万円減)となり、そのうち長期借入金は4億33百万円(前期末比59百万円減)となりました。

純資産は、60億80百万円(前期末比1.0%増、60百万円増)となり、そのうち利益剰余金は37億30百万円(前期末比51百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億17百万円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は62百万円(前年同四半期は得られた資金は1億71百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61百万円(前年同四半期は使用した資金は7億35百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億10百万円(前年同四半期は得られた資金は4億8百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	即支払額		
東郷コールドセンター(仮称)	建物等	2,300	46	借入金	平成31年(2019年)9月中旬完成予定

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 名古屋証券取引 所 市場第二部	内容
普通株式	756,000	756,000		単元株式数は100株であります。
計	756,000	756,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月21日～ 平成30年9月20日	-	756,000	-	1,140,000	-	1,120,000

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.3
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	377	5.0
小笠原 道弘	名古屋市北区	225	3.0
小笠原 俊一郎	名古屋市昭和区	175	2.3
小笠原 明子	名古屋市北区	175	2.3
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	153	2.0
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3-17	152	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	144	1.9
小笠原 正俊	名古屋市守山区	125	1.7
計	-	3,932	52.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 745,900	7,459	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	756,000	-	-
総株主の議決権	-	7,459	-

【自己株式等】

平成30年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	4,000	-	4,000	0.5
計	-	4,000	-	4,000	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	0.1 %
利益基準	1.7 %
利益剰余金基準	0.9 %

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,955	1,617,833
受取手形及び営業未収入金	1,321,066	1,532,860
貯蔵品	10,534	11,090
未収還付法人税等	36,981	-
その他	109,321	133,556
貸倒引当金	2,300	2,400
流動資産合計	3,202,559	3,292,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,073,583	5,079,952
減価償却累計額	4,144,229	4,183,148
建物及び構築物(純額)	929,353	896,803
機械装置及び運搬具	2,004,275	1,821,138
減価償却累計額	1,846,839	1,681,785
機械装置及び運搬具(純額)	157,435	139,353
土地	3,163,267	3,163,267
建設仮勘定	-	46,000
その他	199,388	207,868
減価償却累計額	166,697	174,192
その他(純額)	32,691	33,675
有形固定資産合計	4,282,747	4,279,100
無形固定資産	18,512	16,220
投資その他の資産		
投資有価証券	356,994	370,470
差入保証金	69,741	69,880
その他	129,009	130,817
投資その他の資産合計	555,744	571,168
固定資産合計	4,857,005	4,866,488
資産合計	8,059,564	8,159,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	280,871	327,300
1年内返済予定の長期借入金	144,840	132,340
未払法人税等	16,947	43,937
賞与引当金	185,280	173,052
役員賞与引当金	20,000	12,000
その他	480,421	543,944
流動負債合計	1,128,360	1,232,574
固定負債		
長期借入金	492,980	433,060
退職給付引当金	110,908	101,933
役員退職慰労引当金	175,882	175,374
その他	131,302	135,500
固定負債合計	911,073	845,868
負債合計	2,039,434	2,078,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	3,679,262	3,730,875
自己株式	14,428	14,428
株主資本合計	5,924,834	5,976,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,295	104,539
評価・換算差額等合計	95,295	104,539
純資産合計	6,020,130	6,080,986
負債純資産合計	8,059,564	8,159,429

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
営業収益	4,382,765	4,285,957
営業原価	3,966,787	3,973,455
営業総利益	415,978	312,502
販売費及び一般管理費	221,774	225,363
営業利益	194,203	87,139
営業外収益		
受取利息	98	68
受取配当金	8,790	8,961
受取保険金	-	2,267
補助金収入	1,407	17,509
投資有価証券売却益	465	-
その他	3,794	2,753
営業外収益合計	14,555	31,560
営業外費用		
支払利息	695	900
営業外費用合計	695	900
経常利益	208,063	117,799
特別利益		
固定資産売却益	17,077	16,754
特別利益合計	17,077	16,754
特別損失		
固定資産除却損	2,358	219
特別損失合計	2,358	219
税引前四半期純利益	222,782	134,334
法人税、住民税及び事業税	60,500	29,500
法人税等調整額	14,321	15,622
法人税等合計	74,821	45,122
四半期純利益	147,961	89,211

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	222,782	134,334
減価償却費	90,623	82,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	100
賞与引当金の増減額(は減少)	20,245	12,228
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	410	8,975
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	970	507
受取利息及び受取配当金	8,888	9,029
支払利息	695	900
投資有価証券売却損益(は益)	465	-
固定資産売却損益(は益)	17,077	16,754
固定資産除却損	2,358	219
売上債権の増減額(は増加)	123,735	211,794
たな卸資産の増減額(は増加)	79	555
仕入債務の増減額(は減少)	31,062	46,429
その他	64,372	24,486
小計	232,684	20,644
利息及び配当金の受取額	8,888	9,029
利息の支払額	695	900
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,263	33,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,614	62,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	752,460	77,407
有形固定資産の売却による収入	17,077	16,754
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
投資有価証券の売却による収入	30,465	-
その他	141	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,057	61,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	53,160	72,420
配当金の支払額	37,678	37,595
その他	720	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,441	110,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,001	109,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,731	1,526,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,708,730	1,417,833

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
人件費	114,465千円	130,348千円
(うち賞与引当金繰入額)	(7,903千円)	(8,752千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,000千円)	(12,000千円)
(うち退職給付費用)	(2,462千円)	(1,714千円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(1,973千円)	(2,492千円)
減価償却費	6,579千円	4,078千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
現金及び預金	1,908,730千円	1,617,833千円
預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,708,730千円	1,417,833千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,609	5	平成29年3月20日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	37,601	5	平成29年9月20日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月20日であるため、平成29年9月21日付の株式併合は加味していません。

当第2四半期累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,599	50	平成30年3月20日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	37,599	50	平成30年9月20日	平成30年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	196円73銭	118円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,961	89,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,961	89,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	752	751

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は平成30年10月25日開催の取締役会において、東郷コールドセンター(仮称)の取得資金の充当を目的として、資金の借入を実施することを決議いたしました。

- (1) 借入先 複数の金融機関
- (2) 借入金額 2,500百万円
- (3) 借入実行日 平成30年10月～平成31年(2019年)10月
- (4) 借入期間 20年
- (5) 担保の有無 無担保・無保証

2 【その他】

第68期（平成30年3月21日から平成31年3月20日まで）中間配当については、平成30年11月1日開催の取締役会において、平成30年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,599千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田好彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年6月21日から平成30年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年3月21日から平成30年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成30年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。